

長岡京市第二期環境基本計画 実施計画

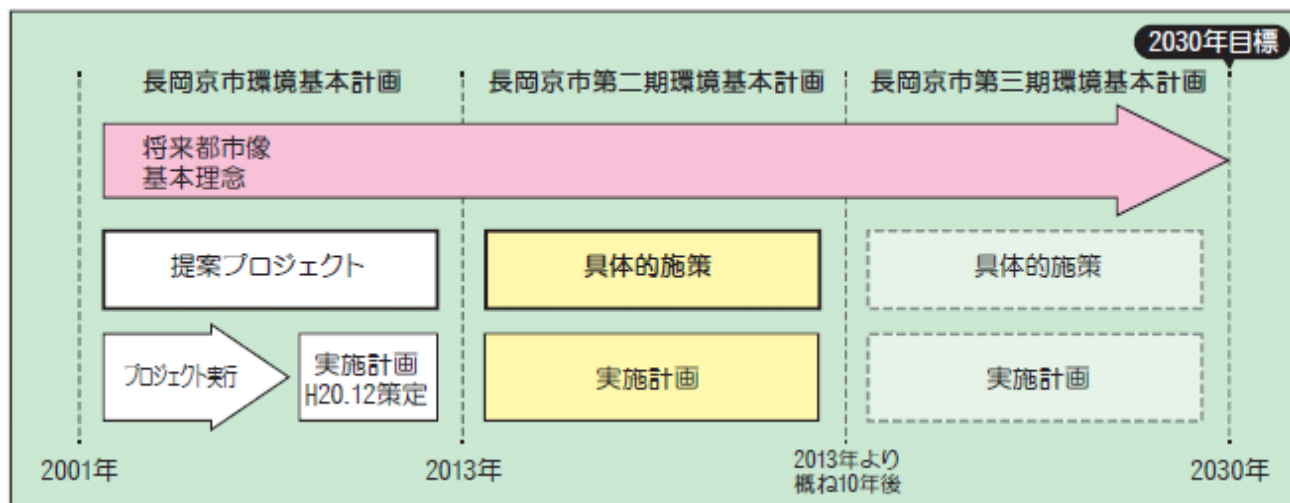
平成25年度～27年度

長岡京市役所

平成26年4月策定

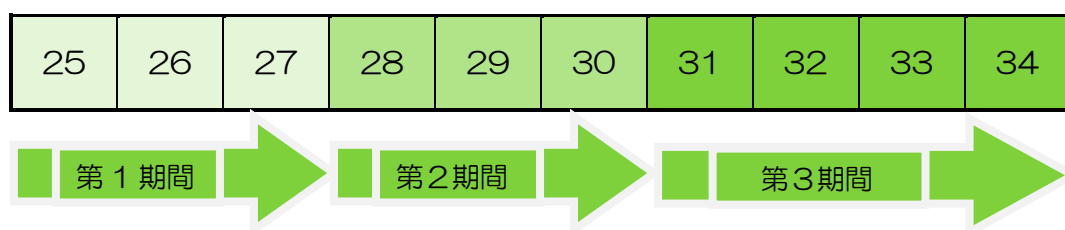
● 長岡京市第二期環境基本計画の期間

- ・計画年次は、概ね 2030 年を最終的な目標年次とし、必要に応じて逐次見直しを行います。
- ・2001 年（平成 13 年）に定めた将来都市像、7つの基本理念の実現に向け、本市における、概ね 10 年の具体的な環境施策を定めます。
- ・計画の着実な実行に資するため、長岡京市第二期環境基本計画実施計画を策定します。



● 長岡京市第二期環境基本計画実施計画の計画期間

- ・概ね 2022 年（平成 34 年）までの各基本施策の指標と具体的な取組みの進捗状況を確認します。
- ・3 年～4 年ごとに具体的な目標を立て、施策を着実に実行していきます。



● 実施計画書の見方

1. エネルギーを大切にするまちづくり → 「計画本編 第4章の項目番号」
 (1) 再生可能エネルギーの活用 →

①家庭、事業所などへの再生可能エネルギーの導入						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 現状値	平成 26 年度 現状値	平成 27 年度 目標値	担当課
拡充	住宅用太陽光発電システム設置 助成件数の増加	累計 109 件	累計 180 件	累計 230 件	累計 270 件	環境政策監

「新規」＝平成 25 年度以降に新規で実施するもの

「拡充」＝これまでに実施してきた事業であるが、おもに予算規模の拡充を検討しているもの

● 計画の管理・推進体制

各主体は、長岡京市第二期環境基本計画の着実な推進のために各役割を分担し、取り組むものとします。

【長岡京市生活環境審議会】

- ・長岡京市第二期環境基本計画の進行管理と評価
- ・市への施策提言

【“環境の都” ステップアップ・チャレンジプロジェクトチーム】

- ・“環境の都” ステップアップ・チャレンジプロジェクト（第5章）の推進
- ・行動計画の策定・実行
- ・活動の成果まとめ

【長岡京市】

- ・実施計画の策定・推進
- ・“環境の都” ステップアップ・チャレンジプロジェクトチームの活動との連携、協働
- ・計画の進捗状況の報告等について、情報発信、市民への周知
- ・生活環境審議会事務局、“環境の都” ステップアップ・チャレンジプロジェクトチーム事務局

計画における役割 主な主体	第4章基本施策	第5章ステップアップ・ チャレンジ
長岡京市生活環境審議会	進捗管理と評価 施策提言	進行管理と評価
ステップアップ・チャレンジ プロジェクトチーム	実施内容の行政との連携	行動計画の策定、実行 進捗状況のまとめ
長岡京市	実施計画の策定 進捗状況の公表	チームのメンバーとして参 画・協働

1. エネルギーを大切にするまちづくり

(1) 再生可能エネルギーの活用

	① 家庭、事業所などへの再生可能エネルギーの導入 住宅用太陽光発電システムや薪ストーブの設置のための助成を実施し、普及啓発を行います。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
拡充	住宅用太陽光発電システム設置助成の実施	累計 109 件	累計 180 件	累計 230 件	累計 270 件	環境政策監
新規	薪ストーブ設置助成の実施	実績なし	実施要綱の策定	設置助成件数 3 件	設置助成件数 累計 6 件	環境政策監

	②公共空間における再生可能エネルギーの導入 学校や公共施設などの建て替えなどの場合に、可能な限り再生可能エネルギーを導入していきます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
拡充	太陽光発電システムの設置	累計 7 箇所	累計 7 箇所	累計 9 箇所	累計 10 箇所	公共施設 担当課
拡充	薪ストーブの設置	累計 2 箇所	累計 2 箇所	累計 4 箇所	累計 5 箇所	公共施設 担当課

	③住民参加型再生可能エネルギー利用システムの導入 太陽光発電システムの市民共同設置をめざして、場所などの検討をしていきます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	市民共同発電所設置場所検討	実績なし	設置場所検討	設置場所検討	1 箇所設置	環境政策監

	④地域特性等を踏まえた再生可能エネルギー導入の検討 公共空間における再生可能エネルギー等の導入方針を策定するため、研究を進めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	再生可能エネルギー導入方針の検討	実績なし	他市事例研究	策定委員会の立ち上げ	導入方針の策定	環境政策監

(2) 省エネルギーの推進

	①エネルギー効率の改善 市域全体の省エネルギーを推進するため、環境マネジメントシステムの取得に助成を行い、推進します。また、庁舎では、LED 蛍光灯への入れ替えを進めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
拡充	中小企業等に向けた改善支援	環境マネジメントシステム 認証取得 補助件数 3 件	累計 5 件	累計 7 件	累計 10 件	環境政策監
拡充	庁舎照明を蛍光灯から LED に入替	LED 蛍光灯 導入率 5.2 %	導入率 20 %	導入率 30 %	導入率 40 %	管財課

	②持続可能型エネルギーシステムの地域モデルの開発 環境活動団体と連携し、省エネナビを活用して、家庭での省エネを普及・啓発していきます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
拡充	省エネナビを活用した省エネ診断の実施	省エネ診断 2 回実施	省エネ診断 2 回実施	省エネナビの 利用世帯数 延べ 20 世帯	省エネナビの 利用世帯数 延べ 40 世帯	環境政策監

	③省エネルギーの取組み拡大につながる広報・キャンペーンの展開 特にエネルギー使用量が増える夏季・冬季には、広報紙やHPを活用して省エネの呼びかけを行います。また、自治会などのコミュニティへの呼びかけをととして、啓発に力を入れていきます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
拡充	夏季・冬季における省エネの呼びかけ	広報紙・HPでの啓発	広報紙・HPでの啓発	広報紙・HPでの啓発 省エネモニター結果の公表	広報紙・HPでの啓発 省エネモニター結果の公表	環境政策監

(3) エコ建築の普及

	①エネルギー効率の高い建築物の整備 建築物のエネルギー効率を高めるため、今後施設の更新時に活用できるよう整備方針を策定します。 また既存の建物では、グリーンカーテンの設置で空調を効率よく利用できる取り組みを進めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	エネルギー効率 の高い公共建築 物の再整備方針 の検討	実績なし	他市事例研究	策定委員会の 立ち上げ	再整備方針の 策定	環境政策監
拡充	公共施設での緑 のカーテン等緑 化の取り組み	公共施設 4 箇 所	公共施設での 緑化規模拡大	公共施設での 緑化規模拡大	公共施設での 緑化規模拡大	公園緑地課
		小中学校 9 校 実施	1 1 校実施	1 1 校実施	全 1 4 校実施	学校教育課

	②エコ建築普及につながる情報の発信 開発に伴うまちづくり協議の際に、建築業者等へ案内を行えるよう検討を進めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	まちづくり協議時 の案内の範囲・内 容の検討	実績なし	他市事例研究	策定委員会の 立ち上げ	案内実施	環境政策監

	③建築物のエコ化につながる仕組みづくり 住宅そのもののエコ化を進めるため、地元の工務店とも協力し、リフォーム等の情報提供が実施でき るよう研究を進めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	省エネ診断や地 元工務店等と連 携したエコ住宅 の情報発信	省エネ診断に よる啓発	企画・検討	企画・交渉	地元工務店等 との連携実施	環境政策監

(4) エコ交通システムの導入

①公共交通利用の促進 コミュニティバスの運行を継続するとともに、公共交通利用促進の啓発を行い、自家用車の利用を減らすことで、環境への負荷の低減や交通渋滞の緩和につなげます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
拡充	利用啓発及び利便性向上策の実施	はっぴいバス 利用者数 47,627 人	はっぴいバス 利用者数 平成 24 年度比 3 %増	はっぴいバス 利用者数 平成 24 年度比 6 %増	はっぴいバス 利用者数 平成 24 年度比 10 %増	交通対策課

②低公害車の導入 公用自動車を低公害車へ転換し、環境負荷軽減に努めます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	公用車への天然ガス、ハイブリッド、電気自動車等の低公害車導入	低公害車導入率 36.8 %	導入率 37.5 %	導入率 39.0 %	導入率 40 %以上	公用車保有課

③自動車の排出ガスの抑制 アイドリングストップの啓発を行い、排出ガス抑制につなげます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	アイドリングストップ啓発	啓発活動 1 回	啓発活動 1 回	啓発活動 1 回	啓発活動 1 回	環境政策監

④自転車利用の促進 自転車が行きやすい道の整備を行い、自家用自動車での移動を減らすことにつなげます。また歩行者優先の自転車歩行者道の整備もあわせて行います。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	自転車走行空間の整備	施工計画（アゼリア通り）	500m	京都府と施工箇所を検討	京都府と施工箇所を検討	まちづくり推進室
		250m(長岡京駅前線)	130m	60m	延伸	土木課

	⑤電気自動車の充電設備の導入 電気自動車の普及促進のため、充電設備を整備していきます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	京都府次世代自動車充電インフラ整備ビジョンに基づく充電設備の導入	0 基	累計 1 基	累計 2 基	累計 3 基	環境政策監

◆エネルギーを大切にするまちづくりにおける指標

平成 34 年に

再生可能エネルギーの世帯当たり普及率 5 % 以上目指します！

目標	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
再生可能エネルギーの世帯当たりの普及率	1 . 7 0 %	2 . 0 9 %	2 . 2 8 %	2 . 4 7 % 以上	環境政策監

2. 資源循環型社会の形成

(1) 廃棄物の発生抑制・再生利用の推進

	①廃棄物の発生抑制 生ごみを減量するため、生ごみをたい肥として利用するエコ農園の貸し出しを継続します。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	生ごみのたい肥化 促進によるごみの 減量	エコ農園の運 営 3 箇所	エコ農園の運 営箇所維持	エコ農園の運 営箇所維持	エコ農園の運営 箇所維持	環境業務課

	②廃棄物発生抑制、再生利用につながる広報活動の展開 自治会や学校・保育所などへの出前講座を実施し、ごみ減量の啓発に努めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	出前講座の実施拡 充	実施回数 6 回／年	実施回数 10 回／年	実施回数 13 回／年	実施回数 13 回／年	環境業務課

	③廃棄物減量等推進員会議の活動促進 廃棄物減量等推進員会議の会員の研修や活動をととして、地域全体のごみ減量につなげます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	廃棄物減量に伴う 研修会及び啓発活 動	研修会 4 回 啓発活動 1 回	研修会 4 回 啓発活動 1 回	研修会 4 回 啓発活動 2 回	研修会 4 回 啓発活動 2 回	環境業務課

(2) 資源回収の推進

	①分別収集の促進 使用済み小型家電の回収に向けて、回収方法などの検討を進めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	使用済み小型家電 の回収に向けた検 討	実施なし (法施行 H25.4.1)	他市町村の実 施状況の把握	他市町村の実 施状況の把握	使用済み小型 家電の回収実 施	環境業務課

	②市民が主体となった資源回収の支援 資源ごみの集団回収助成を継続して実施します。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	資源ごみ集団回収 助成事業	集団回収拠点 86 団体	団体数の維持	団体数の維持	団体数の維持	環境業務課

(3) 廃棄物の適正処理

①一般廃棄物等の適正処理 安全で適正なごみ処理に努めるとともに、分別を推進し、最終処分量の削減に努めます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	一般廃棄物（家庭系・事業系）を収集し、適正に処理する	一般廃棄物量 22,113.96 t	一般廃棄物量 21,796.88 t	一般廃棄物量 21,647.85 t	一般廃棄物量 21,502.06 t	環境業務課

②一般家庭用可燃ごみの収集 家庭用可燃ごみの適正な処分を行うとともに、広報紙等をととして、排出量の削減の啓発を行います。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	週 2 回の収集を実施し、適正に処分する	住民一人一人 当たりのごみ 排出量 558.65 g	住民一人一人 当たりのごみ 排出量 552.52 g	住民一人一人 当たりのごみ 排出量 548.90 g	住民一人一人 当たりのごみ 排出量 545.31 g	環境業務課

③粗大ごみの収集 粗大ごみの不法投棄を減らし、適正に収集・処理を行っていきます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	受益者負担による粗大ごみの適正処理	家庭系粗大ごみ 収集量 144.32 t	家庭系粗大ごみ 収集量 262.28 t	家庭系粗大ごみ 収集量 262.23 t	家庭系粗大ごみ 収集量 260.41 t	環境業務課

④適正処理に向けた広域連携 乙訓二市一町の共通課題である事業系ごみの排出量削減に向けて対策を検討します。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	乙訓二市一町での事務連絡会の開催による処理課題の解決	事業系ごみの 排出量 5,821.83t	事業系ごみの 排出量 5,569.00 t	事業系ごみの 排出量 5,493.00 t	事業系ごみの 排出量 5,420.00t	環境業務課

(4) 水資源の有効活用・水環境の整備

①雨水利用の推進 節水を促し、雨水を有効に活用するため、雨水タンクの設置補助を行います。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	雨水タンク設置補助の実施	3 6 基／年	4 5 基／年	4 5 基／年	4 5 基／年	水道総務課

②水を大切にするライフスタイルの普及啓発 水だよりを発行し、無駄な水を使わないライフスタイルの普及・啓発に努めます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	水だよりの発行	3 回／年発行	3 回／年発行	3 回／年発行	3 回／年発行	水道総務課

③下水道事業の推進 水循環機能の保全と整備を図るため、「水循環再生プラン実施計画」を策定し、雨水の貯留・浸透施設の整備を実施します。また、大雨等の浸水被害の防止を図るため、雨水施設の整備や維持管理を進めます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	雨水の貯留・浸透施設の整備	実績なし	実施計画策定	詳細設計策定	整備箇所 1 箇所	下水道施設 課
新規	雨水施設の整備・維持管理	実績なし	詳細設計策定	整備面積 8 ha	整備面積 1 4 ha	

◆資源循環型社会の形成における指標

平成34年に
一人一日当たりの収集ごみ量523g以下を目指します！

目標	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
一人一日当たりの収集ごみ量	558.65g	552.52 g	548.90 g	545.31g 以下	環境業務課

3. 自然環境の保全

(1) 西山の保全・再生・活用

	①西山の森林整備 市の財産である西山を健全に守っていくため、森林整備を進めます。また利用間伐（※）を進め、継続的な森林整備につなげます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	森林整備面積（竹林含む）	延べ 221.23ha	延べ 231ha	延べ 241ha	延べ 251ha	農林振興課
	森林整備面積のうち利用間伐面積	延べ 3.90ha	延べ 6.0ha	延べ 8.0ha	延べ 10ha	農林振興課

※間伐（かんばつ）…健全な森林育成のために樹木を間引くこと。利用間伐とは、その木材を利用すること。

	②西山の生態系の保全 西山の多様な動植物を守るため、モニタリング調査を実施する団体等の支援を行います。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	モニタリング 1000 里地調査の支援	調査項目 5 項目	調査項目 4 項目	調査項目 4 項目	調査項目 4 項目	環境政策監

	③西山の有効活用 西山への理解を深めてもらうため、キャンプ場等の有効活用を進めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	西山キャンプ場の有効活用	活用方法等の検討 未実施	老朽化した付帯設備の修繕と活用方法等の検討	老朽化した付帯設備の修繕と活用方法等の検討	活用方法の検討・関係課等と打合わせの実施	生涯学習課

	④森林組合の育成 所有者が共同で事業を行うための森林組合を組織、運営し、森林保全等を円滑に実施していきます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	森林組合の組織運営維持	組合員数 104 人	組合員数 104 人	組合員数 104 人	組合員数 104 人	農林振興課

(2) 竹林の保全・再生・活用

①竹林の整備 西山の健全な森の育成や美しい景観保全のため、竹林整備を進めます。						
実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課	
竹林整備面積	延べ 6.36ha	延べ 7.1ha	延べ 7.6ha	延べ 8.5ha	農林振興課	

②竹の利活用の調査研究 間伐した竹の利活用を図るため、竹チップパーを導入し、チップの利活用の事業化をめざします。						
実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課	
乙訓竹の再利用調査研究連絡調整会議での実証研究	事業化に向けて関係機関と調整	事業化に向けて関係機関と調整	機器の導入及び試験運用の開始	竹チップの利活用を事業化	農林振興課 環境政策監	

(3) 環境にやさしい農業の推進

①低化学肥料農業等の推進 通常より手間や費用のかかる有機栽培を行っている農家に対し、補助金を交付し、安全・安心な農業の普及に努めます。						
実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課	
有機栽培に対する補助金の交付	300 千円／年	300 千円／年	300 千円／年	300 千円／年	農林振興課	

②市民農園の充実 市民に農業に親しんでもらうために市民農園を運営していきます。						
実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課	
シルバー農園の運営	利用者数 162 人	利用者数 200 人	利用者数 200 人	利用者数 200 人	高齢介護課	

③地産地消の推進 学校給食に地元野菜をできるだけ取り入れ、地域固有の食文化の継承を進めていくとともに、フード・マイレージ（※）の低減にもつなげます。また、農家の安定的な販売ルートとしていきます。						
実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課	
地産地消推進協議会の開催による取組みの充実	学校給食納品額 467 万円	学校給食納品額 470 万円以上	学校給食納品額 475 万円以上	学校給食納品額 480 万円以上	農林振興課	

※フード・マイレージ…直訳は、食糧の輸送距離。環境分野での用語として、食糧の輸送に伴う二酸化炭素が地球環境に与える負荷のこと。

	④農地の保全 農地銀行制度（※）を活用し、利用されていない農地を減らしていきます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	農地パトロールの 実施及び農地銀行 制度の活用	遊休農地 17.1ha	遊休農地 16ha 以下	遊休農地 15ha 以下	遊休農地 14ha 以下	農林振興課

※農地銀行制度…農家どうして農地の貸し借りを円滑に行うための本市独自の制度。農業委員会が仲介を行う。

（４）水辺環境の保全・再生

	①河川・水路の維持管理 河川・水路の維持管理のため、清掃を行う個人や団体を支援します。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	河川清掃支援	ごみ袋 600 枚交付	ごみ袋 1,000 枚	ごみ袋 1,200 枚	支援継続	土木課

	②ホタルの保護と育成 ホタルが生息できる自然環境を保全するため、団体や地元と協力し、河川の清掃等を行います。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	ホタルの人工飼育 の実施 小泉川流域での河 川清掃	ホタルの生息 地域 西代橋～金ヶ 原橋	ホタルの生息 地域 西代橋～菩提 寺橋まで拡大	ホタルの生息 地域 西代橋～菩提 寺橋まで拡大	ホタルの生息 地域 西代橋～菩提 寺橋まで拡大	環境政策監

◆自然環境の保全における目標指標

平成 34 年に

西山の森林の CO₂吸収量 1,300 t-CO₂ 以上を目指します！

目標	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標	担当課
西山の森林の CO ₂ 吸収量	累計 1150.77t-CO ₂	累計 1,192t-CO ₂	累計 1,234t-CO ₂	累計 1,274t-CO ₂ 以上	農林振興課

4. 快適な都市環境づくり

(1) 身近な緑の保全・創出

	①まちなかの緑の創出 まちなかでの緑地を増やして、緑豊かなまちづくりを行います。また各家庭での緑化を進めてもらうため、生け垣の設置に対し、助成を実施します。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	市内公共空地等に植栽	市内の緑被面積 2,571 m ²	市内の緑被面積 2,600 m ²	市内の緑被面積 2,800 m ²	市内の緑被面積 3,000 m ²	公園緑地課
	生け垣等設置費助成の実施	2 件助成	助成事業の継続	助成事業の継続	助成事業の継続	公園緑地課

	②公園緑地の整備・維持管理 公園を整備し、市民が憩えるまちをめざします。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
拡充	新規公園の整備・ 既存公園の維持管理	市内の公園面積 2.3 m ²	住民 1 人あたりの公園面積 2.51 m ²	住民 1 人あたりの公園面積 2.68 m ²	住民 1 人あたりの公園面積 2.85 m ²	公園緑地課

	③緑の協会と連携した緑化の推進 みどりのサポーター制度（※）を継続し、市内の公園などの緑化や維持管理を進めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	みどりのサポーター制度の普及	みどりのサポーター数 74 団体	みどりのサポーター数 83 団体	みどりのサポーター数 89 団体	みどりのサポーター数 95 団体	公園緑地課

※みどりのサポーター制度…市内の公園や道路に植樹やごみを減らす活動を行う人たちを支援する制度。サポーターとして登録されたグループには、花苗の提供や清掃用具の貸し出し等の支援を行う。

(2) 環境に配慮した都市の整備

①中心市街地における環境配慮型の都市基盤整備 歩道等の舗装を変えることで、遮音やヒートアイランド対策につなげます。また渋滞の緩和や中心市街地の活性化のため、阪急長岡天神駅周辺整備について検討していきます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	歩道の透水性舗装 や車道の遮熱性舗 装の施工	歩道の透水性 舗装 9 8 0 m ² 施工	長岡京駅前線 整備に係る設 計に反映	長岡京駅前線 整備に係る設 計に反映	設計に反映し、 長岡京駅前線の 一部で施工	まちづくり 推進室
	阪急電鉄の高架化 の検討	長岡天神駅周 辺整備計画の 検討	長岡天神駅周 辺整備計画の 検討	長岡天神駅周 辺整備計画の 検討	長岡天神駅周 辺整備計画の 検討	まちづくり 推進室

②歩行者優先の道路空間整備 府や市の道路空間を整備し、歩行者が歩きやすいまちづくりを行い、自家用自動車での移動を減らすことにつなげます。また歩行者優先の自転車歩行者道の整備もあわせて行います。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	歩行者道の整備	1 7 0 m	3 4 0 m	6 0 m	延伸	土木課
	電線類地中化の推 進	京都府による アゼリア通り 電線類地中化 の予備設計	京都府による アゼリア通り 電線類地中化 の詳細設計	京都府の第 7 期無電柱化推 進計画に位置 付け	京都府による 長岡京駅前 線・アゼリア通 りの整備着手	まちづくり 推進室

③個性ある景観の保全・形成 西山や八条ヶ池など本市の個性ある景観を保全していきます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	景観計画の重点地 区の指定検討	重点地区の検 討	重点地区の検 討	重点地区指定 の審議	景観計画の重 点地区の指定	都市計画課

(3) 歴史文化資源の保全・活用

①歴史的な所の活用 歴史名所の活用をとおして、本市独特の景観やまちなみを保存していきます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	神足ふれあい町家の活用	入館者数 15,094人 (前年度比 293 人増)	入館者数維持	入館者数維持	入館者数維持	生涯学習課

②ふるさと資料館の整備 本市の歴史を伝え、本市固有の文化や伝統を保全、継承していきます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	(仮称) 長岡京市 ふるさと資料館の 設置に向けた検討	(仮称)長岡京市 ふるさと資料館基 本構想検討委員 会発足と会議開 催(2回)	(仮称)長岡京 市ふるさと資料 館基本構想の 策定	(仮称)長岡京 市ふるさと資料 館検討 会の開催	(仮称)長岡京 市ふるさと資料 館基本計画の 策定	生涯学習課

(4) 環境美化の推進

①地域の清掃活動の促進 ごみゼロ運動を支援し、市民の美化意識の向上を図ります。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	530 運動参加団体 への支援	小泉川清掃 3 団体支援 小畑川清掃 3 団体支援	支援継続	支援継続	支援継続	環境業務課

②散乱ごみのない美しいまちづくり まちをきれいにする条例に基づき、市民の美化意識の向上を図るとともに、美化パトロールを行います。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	美化パトロールの 実施	パトロール 実施回数 16 回／月 2 回／日	パトロール 実施回数 16 回／月 2 回／日	パトロール 実施回数 16 回／月 1 回／日	パトロール 実施回数 20 回／月 1 回／日	環境政策監

(5) 適切な環境管理

①環境調査の推進 騒音・水質等の各種環境調査を実施し、結果によっては適切な対策を進めます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	各種環境調査の実施	基準超過件数 8 件	基準超過件数 減少	基準超過件数 減少	基準超過件数 減少	環境政策監

②環境保全に係る啓発 誰もが住みやすいまちづくりを進めるため、継続してポイ捨て禁止や犬のフンの持ち帰りなど生活環境向上のための啓発を行います。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	生活環境向上のための啓発	広報紙への生活環境マナー啓発記事の掲載	広報紙への生活環境マナー啓発記事の掲載	広報紙への生活環境マナー啓発記事の掲載	広報紙への生活環境マナー啓発記事の掲載	環境政策監

◆快適な都市環境づくりにおける目標指標

平成 34 年に

住民一人当たり公園面積の増加を目指します！

目標	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
住民一人当たり公園面積	2. 3 m ²	2. 5 1 m ²	2. 6 8 m ²	2. 8 5 m ²	公園緑地課

5. 協働・環境学習・エコアクションの推進

(1) 市民活動のサポート機能の拡充

	①市民活動サポートセンター機能の拡充 交流や団体の活動支援を積極的に行い、利用しやすい運営に努めます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	市民活動サポートセンターの管理運営	市民活動サポートセンター 利用者数 12,881 名 団体登録数 123 団体	市民活動サポートセンター 利用者数 13,000 名 団体登録数 125 団体	市民活動サポートセンター 利用者数 13,250 名 団体登録数 130 団体	市民活動サポートセンター 利用者数 13,250 人 団体登録数 135 団体	市民協働 ・男女共同 参画政策 監

	②各種団体・サークル等の活動支援 研修や勉強会等の受講者を紹介できるよう団体等と連携して取り組んでいきます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	環境団体・サークル等の担い手発掘に向けての支援	実績なし	ステップアップ・チャレンジ準備会議の立ち上げ	研修受講者の紹介等	研修受講者の紹介等	環境政策監

	③中間支援組織母体の立ち上げに向けたプラットフォームづくり 環境保全活動団体の課題に対応するため、人材仲介などを行う中間支援組織を立ち上げます。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	プラットフォームづくりに向けた準備会議の立ち上げ	実績なし	ステップアップ・チャレンジ準備会議の立ち上げ	企画・検討	プラットフォームとして中間支援事業を実施	環境政策監

(2) 環境を担う人づくり・人結び

	①環境活動を担う人づくり 環境保全活動の担い手を発掘、育成していきます。また西山での環境学習を実践できる人材を育成します。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	地域の環境活動を担う人材養成講習会・研修会の実施	実績なし	企画検討	受講者数 25人	受講者数延べ 50人	環境政策監
拡充	＜教員向け＞西山の自然を活用した環境学習のオリエンテーションの実施	8名	延べ28人	延べ34人	延べ40人	学校教育課 農林振興課 環境政策監

	②グリーンコンシューマー活動の支援 環境負荷の低い商品の購入を進めるとともに、京都グリーン購入ネットワークの取組みに参加します。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	グリーン購入の促進	購入率 97.3%	購入率 97.0%	購入率 97.0%	購入率 97.0%	環境政策監

	③環境地域通貨の導入 環境負荷を減らすための取組みにより多くの人に参加してもらうための仕組みを検討します。					
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
新規	検討チームの立ち上げ	実績なし	事例研究	事例研究	検討チームの立ち上げ	環境政策監

(3) 環境学習の推進

①環境学習の機会づくり 小中学校における環境学習指導時間を今よりも充実させていきます。また、出前講座や環境講演会等、一般向けや学校外での環境学習の機会をつくります。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	小中学校の環境学習の充実	各学年指導時間数 小学校 20.4時間 中学校 1.7時間	小学校 21.0時間 中学校 2.0時間	小学校 21.5時間 中学校 2.5時間	小学校 22時間以上 中学校 3時間以上	学校教育課
	出前講座・環境講演会・スターウォッチング等の実施	参加者数 127人/年	参加者数 130人/年	参加者数 140人/年	参加者数 150人/年	環境政策監
	子どもエコ教室・環境教育ミーティング等の実施	参加者数 313人/年	参加者数 318人/年	参加者数 324人/年	参加者数 330人/年	中央公民館

②西山を活用した自然体験学習の推進 西山の大切さを多くの人に知ってもらうため、特に子どもたちに体験学習の機会をつくります。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	西山ファミリー環境探検隊の実施	3回・67人 参加	4回・80人 参加	4回・90人 参加	4回・100人 参加	環境政策監
拡充	西山を活用した環境教育の実施	小学校7校	小学校8校	小学校9校	小学校10校	学校教育課

③環境啓発型イベントの開催、イベントへの出展 環境保全活動に興味を持ってもらうため、参加しやすいイベントを実施し、啓発を進めます。						
	実施内容	平成 24 年度 現状値	平成 25 年度 目標値	平成 26 年度 目標値	平成 27 年度 目標値	担当課
	環境フェア・長岡京 竹あそびなどのイベント実施	参加者数延べ 約6,000人 /年	参加者数延べ 約8,000人 /年	参加者数延べ 約8,000人 /年	参加者数延べ 約8,000人 /年	環境政策監

◆協働・環境学習・エコアクションの推進における目標指標

平成34年に

環境ボランティア養成講座の延べ受講者数の増加を目指します！

目標	平成24年度 現状値	平成25年度 目標値	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	担当課
環境ボランティア養成講座の 延べ受講者数	0人	企画検討	受講者数 25人	受講者数 延べ50人	環境政策監